



平成28年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月31日 東

上場会社名 株式会社ジャステック 上場取引所
 コード番号 9717 URL <http://www.jastec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 総務経理本部 経理部長 (氏名) 早田 幸司 (TEL) 03-3446-0295
 四半期報告書提出予定日 平成28年4月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第1四半期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第1四半期	3,585	19.0	405	22.5	496	19.6	319	60.7
27年11月期第1四半期	3,013	6.6	330	54.6	415	37.8	199	9.6

(注) 包括利益 28年11月期第1四半期 246百万円(76.0%) 27年11月期第1四半期 140百万円(△20.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第1四半期	18.34	18.17
27年11月期第1四半期	11.45	11.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年11月期第1四半期	16,313	13,576	83.0
27年11月期	17,365	14,029	80.6

(参考) 自己資本 28年11月期第1四半期 13,543百万円 27年11月期 13,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年11月期	—	—	—	—	—
28年11月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	7,768	12.8	832	9.0	926	5.7	529	△74.5
通期	15,790	9.8	1,868	17.3	2,025	12.4	1,244	△48.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年11月期1Q	18,287,000株	27年11月期	18,287,000株
② 期末自己株式数	28年11月期1Q	992,876株	27年11月期	803,676株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年11月期1Q	17,437,224株	27年11月期1Q	17,381,039株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、TDnetにて同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、中国を始めとするアジア新興国および資源国等の経済が緩やかに減速しつつあるものの、米国経済の堅調な拡大およびユーロ圏の景気回復等の影響を受け、総じて緩やかな回復傾向で推移しました。

わが国経済は、海外の景気減速による下振れリスクおよび円高の進行による輸出の減少等が懸念されるものの、政府および日銀による各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復傾向が今後も継続していくものと期待されます。

企業のIT投資は、企業収益の改善を背景に、特に大手企業のシステム化投資が引き続き増加基調にあり、総じて堅調に推移しました。

このような環境下、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、幅広い業種からの受注獲得を目指し、再構築案件、制度改定および企業が新たに取り組む業務等に注力した営業を展開しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、ソフトウェア開発事業において、金融・保険業、製造業および電力・運輸業等の開発案件の売上が増加し、前年同四半期を上回りました。

利益面は、ソフトウェア開発事業における売上高の増加およびシステム販売事業の縮小均衡に伴う営業損失の削減等により、営業利益および経常利益は前年同四半期を上回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加および関係会社整理に関する特別損失の減少ならびに税負担の平常化等により前年同四半期を上回りました。

	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	3,585	100.0	571	19.0
営業利益	405	11.3	74	22.5
経常利益	496	13.9	81	19.6
親会社株主に帰属する四半期純利益	319	8.9	120	60.7

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、次のとおりとなりました。

セグメント		金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
				増減額 (百万円)	増減率 (%)
ソフトウェア 開発事業	売上高	3,569	100.0	587	19.7
	セグメント利益 (営業利益)	411	11.5	42	11.4
システム販売 事業	売上高	15	100.0	△16	△51.5
	セグメント損失(△) (営業損失)	△6	△40.9	32	—

(ソフトウェア開発事業)

金融・保険業の基幹業務案件および再構築案件、製造業の通信基盤案件、電力・運輸業の再構築案件等の売上増に伴い、売上高は前年同四半期より5億87百万円(19.7%)増加し、35億69百万円となりました。また、セグメント利益は増収効果等により前年同四半期に比べ42百万円(11.4%)増加し、4億11百万円となりました。

(システム販売事業)

システム販売事業の縮小均衡を図り、類似画像検索技術に関するソフトウェアパッケージのサポート業務に特化したため、売上高は前年同四半期より16百万円(51.5%)減少し、15百万円となりました。また、セグメント損失は前年同四半期に比べ損失が32百万円減少し、6百万円となりました。

なお、セグメント別営業利益の前年同四半期との増減分析は以下のとおりであります。

増減分析区分	金額(百万円)	対売上高比率(%)
ソフトウェア開発によるセグメント利益(営業利益)の増減額	42	1.2
売上高の変動による増減額	72	2.1
外注比率の変動による増減額	11	0.3
社内開発分の原価率の変動による増減額	△43	△1.2
外注分の原価率の変動による増減額	△3	△0.1
販売費及び一般管理費比率の変動による増減額	5	0.1
システム販売によるセグメント利益(営業利益)の増減額	32	0.9
合 計	74	2.1

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ10億51百万円減少し、163億13百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ7億47百万円減少し、78億4百万円となりました。これは主として前下期賞与の支給、前期に係る法人税等および配当金の支払いに伴う現金及び現金同等物の減少によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億3百万円減少し、85億9百万円となりました。これは主として投資有価証券の売却によるものです。

総負債は、前連結会計年度末に比べ5億98百万円減少し、27億37百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億84百万円減少し、19億48百万円となりました。これは主として前下期賞与の支給に伴う未払金の減少および前期法人税等の支払いに伴う未払法人税等の減少によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、7億89百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億53百万円減少し、135億76百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益の増加があったものの、配当金の支払により利益剰余金が減少したことおよび取締役会決議に基づき自己株式を取得したことによるものであります。また、自己資本比率は83.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月期の連結業績予想につきましては、平成28年1月12日に公表いたしました「平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載のとおりであり、連結業績予想は修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差
額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させる
ため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時
点から将来にわたって適用しております。

なお、当該変更による当第1四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,086,125	1,789,824
売掛金	1,310,383	1,235,435
有価証券	3,966,104	2,029,571
仕掛品	2,009,153	2,385,112
繰延税金資産	66,442	175,948
その他	119,389	194,069
貸倒引当金	△5,278	△5,352
流動資産合計	8,552,320	7,804,610
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	166,142	151,331
その他(純額)	100,537	100,455
有形固定資産合計	266,680	251,786
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	4,154,558	3,829,372
繰延税金資産	1,694,357	1,714,818
敷金	300,009	301,266
保険積立金	1,967,775	1,986,858
その他	133,422	131,484
貸倒引当金	△895	△895
投資その他の資産合計	8,249,229	7,962,906
固定資産合計	8,813,236	8,509,350
資産合計	17,365,556	16,313,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	549,536	489,868
短期借入金	—	99,000
リース債務	74,726	72,199
未払金	1,291,110	293,098
未払法人税等	468,387	276,034
プログラム保証引当金	11,849	12,336
受注損失引当金	51,296	6,042
賞与引当金	—	353,037
その他	86,413	346,819
流動負債合計	2,533,320	1,948,436
固定負債		
リース債務	93,132	80,802
退職給付に係る負債	33,755	31,907
役員退職慰労引当金	622,584	623,034
資産除去債務	53,091	53,339
固定負債合計	802,563	789,084
負債合計	3,335,884	2,737,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金	2,133,404	2,132,615
利益剰余金	9,952,123	9,747,437
自己株式	△497,472	△672,217
株主資本合計	13,826,743	13,446,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,248	61,376
為替換算調整勘定	△17,063	△20,668
退職給付に係る調整累計額	57,580	56,158
その他の包括利益累計額合計	169,764	96,867
新株予約権	33,164	33,049
純資産合計	14,029,672	13,576,440
負債純資産合計	17,365,556	16,313,961

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
売上高	3,013,896	3,585,166
売上原価	2,324,626	2,845,276
売上総利益	689,270	739,890
販売費及び一般管理費	358,326	334,464
営業利益	330,943	405,425
営業外収益		
受取利息	133	144
有価証券利息	37,922	15,843
受取配当金	934	2,318
為替差益	44,536	2,694
投資有価証券売却益	—	182,189
その他	4,409	6,616
営業外収益合計	87,936	209,807
営業外費用		
支払利息	829	717
投資有価証券売却損	—	113,323
投資組合費	2,266	1,736
その他	544	2,746
営業外費用合計	3,640	118,524
経常利益	415,239	496,709
特別利益		
新株予約権戻入益	60	547
特別利益合計	60	547
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	65,535	—
関係会社整理損	—	11,743
特別損失合計	65,535	11,743
税金等調整前四半期純利益	349,764	485,513
法人税、住民税及び事業税	264,100	262,600
法人税等調整額	△113,355	△96,900
法人税等合計	150,744	165,699
四半期純利益	199,019	319,814
親会社株主に帰属する四半期純利益	199,019	319,814

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	199,019	319,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,529	△67,871
為替換算調整勘定	△38,163	△3,604
退職給付に係る調整額	△4,023	△1,421
その他の包括利益合計	△58,716	△72,897
四半期包括利益	140,302	246,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	140,302	246,916
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,981,703	32,193	3,013,896	3,013,896
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,981,703	32,193	3,013,896	3,013,896
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	369,521	△38,577	330,943	330,943

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,569,548	15,618	3,585,166	3,585,166
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,569,548	15,618	3,585,166	3,585,166
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	411,811	△6,385	405,425	405,425

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループのセグメントは、ソフトウェア開発事業およびシステム販売事業の2つですが、生産、受注および販売の状況については、ソフトウェア開発事業をさらに取引先が属する市場別に区分しております。

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	生産高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	209,410	△14.4
	製造業	656,176	49.5
	金融・保険業	1,810,669	12.8
	電力・運輸業	564,838	17.2
	情報・通信業	383,790	△28.8
	流通・サービス業	481,392	187.1
	官公庁・その他	510	△50.7
合計		4,106,785	18.1

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 生産実績は、ソフトウェア開発事業に係るものであります。

② 受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	受注高(千円)	対前年同四半期増減率(%)	受注残高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	186,651	△12.8	127,558	△40.0
	製造業	686,882	55.9	982,727	106.8
	金融・保険業	1,122,312	△6.2	1,577,249	△6.3
	電力・運輸業	506,915	△1.0	856,757	△0.6
	情報・通信業	404,053	△36.0	336,221	△47.2
	流通・サービス業	653,648	123.2	1,124,207	194.2
	官公庁・その他	510	367.9	—	—
合計		3,560,973	8.3	5,004,721	17.7

- (注) 1 金額は、販売価格をもって表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 受注状況は、ソフトウェア開発事業に係るものであります。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	市場別区分の名称	販売高(千円)	対前年同四半期増減率(%)
ソフトウェア開発事業	素材・建設業	230,583	△6.5
	製造業	519,734	63.4
	金融・保険業	1,741,460	17.3
	電力・運輸業	506,524	30.2
	情報・通信業	410,351	3.5
	流通・サービス業	160,383	13.2
	官公庁・その他	510	△90.2
	小計	3,569,548	19.7
システム販売事業		15,618	△51.5
	合計	3,585,166	19.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。